

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	12,962,338	14,002,476	52,041,362
経常利益	(千円)	619,494	572,987	1,270,927
四半期(当期)純利益	(千円)	390,288	274,763	825,342
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	396,109	273,108	794,373
純資産額	(千円)	4,904,617	5,402,339	5,302,881
総資産額	(千円)	21,908,495	24,293,360	24,146,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3,587.77	2,525.80	7,587.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.4	22.2	22.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(教育事業)

天津修曼人才教育諮詢有限公司は、実質的な支配関係がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、当社の関係会社は、連結子会社13社、非連結子会社5社、関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年8月9日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、円高の是正と株価の回復が進み、景気回復への期待感が高まりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や欧州の債務問題などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、補正予算の執行に伴う公共投資の増加や円安等による企業収益の改善などを背景に、雇用環境の持ち直しの動きが見られました。教育業界におきましては、少子化による市場規模の縮小により、他社との顧客獲得競争は激しさを増しております。介護業界におきましては、高齢化の進展による介護サービス利用者の増大に伴い、介護保険制度の見直しも検討されるなか、高齢者の多様化するニーズに合わせた保険外サービスなど、さらなる市場拡大が見込まれます。

このような状況において、当社グループは人材関連事業は業界及び職種に専門特化した営業体制の強化、教育事業は既存校の充足率向上と、シニア層やキッズ層等の顧客層の拡大に取り組み、介護事業は既存拠点の充足率向上を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比8.0%増の14,002百万円となりました。利益面では、営業利益は、人材関連事業の先行投資費用の増加により、前年同四半期比11.0%減の537百万円、経常利益は前年同四半期比7.5%減の572百万円、四半期純利益については前年同四半期比29.6%減の274百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、長期稼働者数が増加し、人材派遣事業の売上が増加いたしました。人材紹介事業におきましては、建築関連職種や事務案件を中心に売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比4.8%増の7,536百万円、営業利益はさらなる業績拡大のための先行投資として、営業要員の拡充を行ったことにより人件費が増加し、前年同四半期比87.8%減の25百万円となりましたが、おおむね計画通りに推移しております。

教育事業

社会人教育事業では、差別化戦略により開発した商品及び講座、就職に直結した講座の販売が増えたことにより、通学講座の受講生は増加し、通信講座の販売も好調に推移いたしました。また、カルチャースクールでは、6月に、東京都目黒区に碑文谷校を新規開校し、計6校となりました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生および、新興国からの留学生を中心に日本語学校の在校生も増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比11.0%増の4,341百万円、営業利益は前年同四半期比34.7%増の486百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして岡崎の湯（愛知県）を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比15.4%増の1,747百万円、営業利益は売上増に加え新規開設による費用が前期より減少したことにより、前年同四半期比324.8%増の41百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、国内事業のロボット・理科実験教室の加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比19.3%増の97百万円、営業損失は海外事業の韓国における業績の改善が進まず、19百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、直営店のオトカリテ千里中央店（大阪府）に加え、フランチャイズ店も1ヵ所新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、試合数が少なかったことにより、チケット売上は減少し、スポンサー収入も減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比6.3%増の280百万円、営業利益は主にスポーツエンターテインメント事業の減益により、前年同四半期比42.2%減の11百万円となりました。

（2）財政状態についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、24,293百万円となり、前連結会計年度末の24,146百万円から147百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、18,786百万円となり、前連結会計年度末の18,671百万円から114百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が753百万円減少したものの、現金及び預金が792百万円、未収法人税が81百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,507百万円となり、前連結会計年度末の5,474百万円から32百万円増加いたしました。これは主に、介護事業所や教室の新規開設等への設備投資によるものです。

次に、負債合計は、18,891百万円となり、前連結会計年度末の18,843百万円から47百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、15,873百万円となり、前連結会計年度末の16,993百万円から1,120百万円減少いたしました。これは主に、前受金が減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,017百万円となり、前連結会計年度末の1,849百万円から1,167百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,196百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、5,402百万円となり、前連結会計年度末の5,302百万円から99百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が101百万円増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株制度は採 用しておりませ ん。
計	109,872	109,872	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりませんが、平成25年5月24日の取締役会において、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割し、同時に100株を1単位とする単元株制度を導入することを決議しております。これにより、平成25年10月1日付で発行可能株式総数41,000,000株に、発行済株式総数は10,987,200株にそれぞれ増加する予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5-25	1,089	-	1,089	0.99
計	-	1,089	-	1,089	0.99

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,826	12,403,906
売掛金	6,015,384	5,262,059
商品	303,686	297,215
貯蔵品	30,084	31,356
その他	715,525	796,070
貸倒引当金	4,641	4,313
流動資産合計	18,671,865	18,786,295
固定資産		
有形固定資産	2,633,926	2,643,006
無形固定資産	361,712	357,972
投資その他の資産		
差入保証金	1,632,393	1,666,108
その他	866,590	895,920
貸倒引当金	20,321	55,942
投資その他の資産合計	2,478,662	2,506,086
固定資産合計	5,474,301	5,507,065
資産合計	24,146,166	24,293,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,541	286,469
短期借入金	580,984	300,000
1年内返済予定の長期借入金	969,360	1,176,910
前受金	9,014,646	7,587,693
未払金	3,912,572	4,319,202
未払法人税等	414,833	232,632
賞与引当金	508,574	312,110
支払補償引当金	-	22,327
その他	1,406,466	1,636,619
流動負債合計	16,993,981	15,873,965
固定負債		
長期借入金	1,240,100	2,436,510
役員退職慰労引当金	309,012	316,585
資産除去債務	116,596	121,676
その他	183,595	142,282
固定負債合計	1,849,304	3,017,055
負債合計	18,843,285	18,891,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	3,282,111	3,383,225
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	5,325,619	5,426,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,195	6,740
為替換算調整勘定	19,300	31,892
その他の包括利益累計額合計	23,496	25,151
少数株主持分	758	758
純資産合計	5,302,881	5,402,339
負債純資産合計	24,146,166	24,293,360

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	12,962,338	14,002,476
売上原価	9,148,333	9,833,374
売上総利益	3,814,004	4,169,102
販売費及び一般管理費	3,209,683	3,631,381
営業利益	604,321	537,720
営業外収益		
受取利息	261	283
受取配当金	90	90
補助金収入	9,728	2,400
為替差益	-	19,003
消費税等簡易課税差額収入	-	15,586
その他	20,388	30,847
営業外収益合計	30,468	68,210
営業外費用		
支払利息	8,450	5,544
投資有価証券評価損	4,847	-
支払補償引当金繰入額	-	22,327
その他	1,997	5,071
営業外費用合計	15,295	32,943
経常利益	619,494	572,987
特別利益		
固定資産売却益	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産除却損	520	-
減損損失	-	14,134
特別損失合計	520	14,134
税金等調整前四半期純利益	618,974	558,908
法人税等	228,685	284,144
少数株主損益調整前四半期純利益	390,288	274,763
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	390,288	274,763

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390,288	274,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,776	10,935
為替換算調整勘定	3,043	12,591
その他の包括利益合計	5,820	1,655
四半期包括利益	396,109	273,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,109	273,108
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった天津修曼人才教育諮詢有限公司は、実質的な支配関係がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	112,067千円	116,341千円
のれんの償却額	千円	2,123千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,958	1,020	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,190,119	3,912,217	1,514,501	81,368	12,698,206	264,132	12,962,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,304	42,582	494	273	53,654	66,050	119,704
計	7,200,423	3,954,799	1,514,995	81,642	12,751,861	330,182	13,082,043
セグメント利益又は損失()	206,130	360,961	9,802	20,503	556,391	19,954	576,345

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	556,391
「その他」の区分の利益	19,954
セグメント間取引消去	596
各セグメントに配分していない全社損益(注)	27,379
四半期連結損益計算書の営業利益	604,321

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,536,491	4,341,116	1,747,054	97,088	13,721,751	280,725	14,002,476
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,141	30,765	472	859	54,238	63,335	117,574
計	7,558,632	4,371,882	1,747,526	97,948	13,775,990	344,060	14,120,050
セグメント利益又は損失()	25,204	486,290	41,643	19,237	533,901	11,536	545,437

当第1四半期連結累計期間より、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、事業領域の見直しに伴いセグメント区分を「その他」から「人材関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、セグメント情報に与える影響が軽微であるため、当該変更前の区分で表示しております。

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	533,901
「その他」の区分の利益	11,536
セグメント間取引消去	1,602
各セグメントに配分していない全社損益（注）	9,319
四半期連結損益計算書の営業利益	537,720

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

教育事業において、移転が決定している校舎の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては14,134千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	3,587円77銭	2,525円80銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	390,288	274,763
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	390,288	274,763
普通株式の期中平均株式数（株）	108,783	108,783

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（追加情報）

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成25年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	109,872株
株式分割により増加する株式数	10,877,328株
株式分割後の当社発行済株式総数	10,987,200株
株式分割後の発行可能株式総数	41,000,000株

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年10月1日を効力発生日といたします。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円88銭	25円26銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ヒューマンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 正一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 立雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。